

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	五戸町
所属名	介護支援課

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容			R3年度（年度末実績）			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が年々増え、高齢化率が2020年で39.7%となり、今後とも一層進展していくものと見込まれる。高齢者が健康寿命を伸ばし、生涯にわたって心身ともに健康であるためには、介護予防や疾病悪化予防等の知識の普及が必要であるため、既存の組織を活用して健康教室を実施し、高齢者に広く普及啓発を行う。	老人クラブ健康相談教室参加促進	開催回数 年5回	開催回数 3回	○	保健師が組織の要望に合わせて実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催を見送るクラブも多く、実施回数が減少。今年度は農閑期に開催したが、今後は感染症対策のため、年間を通しての開催を検討する。引き続き老人クラブの事務局と連携し、感染症対策を講じたうえで、実施について働きかけていく。
			延べ参加者数 年90人	延べ参加者数 73人	◎	
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の増加に加え、他者との交流が少なかったり、家に閉じこもり状態となる高齢者が多い。そのため、日中閉じこもり状態から介護を要する状態にならないように、自治会単位の介護予防教室や、送迎付きの地区単位の介護予防教室を開催する。	地域型転倒骨折予防教室参加者促進	開催回数 年126回	開催回数 65回	△	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった時期があることや、参加者の少ない地区を統合したこともあり、実施回数・参加者数共に減少した。他の介護予防事業修了者の受け皿にもなっており、新規参加者が増えている地区もある。今後も新型コロナウイルスの影響により中止も予想されるため、自宅でできる運動等を周知し、自宅でも介護予防を継続するよう促していく。
			延べ参加者数 年1,570人	延べ参加者数 926人	△	
①自立支援・介護予防・重度化防止	支援が必要な高齢者を介護保険外のサービスでも支えられるようにするため、介護予防や生活支援のために活動できるボランティアの人材の育成が必要となっている。	ボランティア活動支援	実施回数 年2回	実施回数 0回	×	ボランティア養成講座、ボランティアスキルアップ講座を開催予定だったが、地域での新型コロナウイルス感染拡大のため、一旦中止とし年度内の開催に至らなかった。今後は感染対策に留意しながら開催できるよう、講座の時間数や内容などを見直している。
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢化が進み、要介護認定を受ける人も増えている。町内にリハビリの専門職を育てる専門学校があるため、学生による介護予防教室参加者のE-SAS調査を行うことで、参加者への専門的な知識の普及や、地区単位の転倒骨折予防教室の事業評価を行う。	東北メディカル学院生の活動支援	開催回数 年11回	実施回数 0回	×	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校側の意向により東北メディカル学院の学生によるE-SAS評価は実施できなかった。今後は、感染拡大防止のため、学生の参加基準を専門学校とともに定め、接触の少ないリスクを減らした方法で実施していく。
			延べ参加者数 年120人	延べ参加者数 0人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	地域社会における支え合い機能の希薄化とともに、家庭内での介護能力や扶養能力が低下している。そのため、誰もが安心して暮らせる地域社会が必要であり、住民一人ひとりが福祉活動の担い手として各種の活動に自主的に参画する地域福祉の推進を図るため、住民主体の活動の場への支援が必要となっている。	住民主体の活動の場への支援	活動回数 年10回	活動回数 10回	◎	高齢期において、要介護の状態に陥ることを未然に防ぐ、介護予防活動を行う住民主体の活動団体に対し、講師派遣・補助金の交付・活動の連絡会を開催するなど、地域福祉体制づくりに取り組んだ。活動団体の増加に至っていないため、増加に向けた取組が必要となる。

第8期介護保険事業計画に記載の内容			R3年度（年度末実績）			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が年々増え、高齢化率が2020年で39.7%となり、今後とも一層進展していくものと見込まれる。そのため、転倒骨折予防教室等にリハビリ専門職が関わり、健康教育や評価検討会をすることで、地域における介護予防の取組の強化につなげる。	地域リハビリテーション活動支援	実施回数 R3年度 16回 R4年度 17回 R5年度 18回	実施回数 2回	×	東北メディカル学院の学生による活動は中止、また通所施設へリハビリテーション専門職を派遣し、自立支援に向けたプログラム内容の見直しや助言等を行う予定とされていたが、感染対策で施設側も第三者の出入りを制限していたこともあり、実施に至らなかったため回数は減少したが、教員（理学療法士）の協力により、介護予防のための効果的な運動を指導することができ、生活に取り入れるよう促すことができた。今後は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、専門職の関与を増やしていくほか、施設での現状の取り組みと課題についてリハビリテーション専門職を交えて検討し、実際に施設へ派遣する予定としている。
①自立支援・介護予防・重度化防止	一人暮らしや高齢者のみの世帯、認知症などで支援が必要な高齢者の増加が見込まれる中で地域ケア会議の場でも服薬管理ができないケースの検討等が増えている。住み慣れた家でできるだけ自立した生活を送ることができるよう、薬剤師等を短期間派遣し、療養を続けながら安心して暮らせるように支援体制の構築が必要。	保健・医療の専門職による居宅での退院後の体力改善・IADL等の改善に向けた相談指導等を3か月の短期間で行う体制づくりを図る	実施事業所数 1事業所	実施事業所数 0事業所	×	令和3年度は該当者が見つからず未実施。令和3年度の対象者は、入院して退院後の在宅生活で服薬管理に不安のある独居高齢者としたが、今後は服薬の定着が見込める高齢者の選定や認知機能の低下した利用者の状態に応じたステップアップ対応の構築が必要と考える。
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者のみの世帯、家族が遠方におり日常的な支援を受けられない高齢者が増加している。それに伴い、ゴミ捨て、草取り、除雪等の生活支援の相談が寄せられる。また、訪問介護サービスも人材不足であり、必要な方が十分に利用できない状況になりつつある。	住民主体の訪問型サービス（B型）の体制づくり	実施団体 1団体	実施団体 0団体	×	現在、除雪や草取りの手伝いなどを行っている自治会等があるが、具体的な活動内容を把握できていない。今後は、具体的な活動内容を把握し、訪問型サービスBとして位置づけるかどうか、団体との話し合いを持つ必要がある。
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢化による身体・精神面、生活面での支援が必要な方が増加しているとともに、高齢者を支える取り組みの担い手不足が生じている。そのため、町内の医療、保健、福祉、介護などが連携・協働して自立支援や介護予防、生活支援等を行う必要がある。	地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う	地域ケア会議開催 年10回	地域ケア会議開催 10回	◎	多職種が参加する地域ケア会議は目標指標通りの開催を行うことができた。個別事例の検討は4件と計画を下回ったが、今後も個別事例の検討が必要なケースはあると考えられるため、高齢者個人に対する支援の充実・支えとなる社会基盤の整備を推進するために継続していく。
			個別事例検討 年30回	個別事例検討 4回	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	遠方に子どもたちが住んでいて、老々介護や身寄りのないケース等困難事例への対応が多くなってきている。そのため、要介護者の生活全般を支援する上で必要なケアマネジメント力の向上と情報の共有を図る必要がある。	ケアマネジメントの質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等を行う	実施回数 年3回	実施回数 2回	○	五戸地域介護支援専門員連絡協議会と共催し2回開催。うち1回は新型コロナウイルス感染症防止の観点から参加対象者をケアマネジャーのみに限定して開催、残り1回はオンラインでの開催と、今までと異なる方法で開催した。今後も、社会の実情を踏まえた研修会の開催方法、内容を検討していくと同時に、地域のケアマネジャーが求める内容の研修会を開催する必要があると考える。
			延べ参加者数 120人	延べ参加者数 56人	△	
②給付適正化	サービス提供側の都合による不適切なサービスや利用者の状態に合わない過分なサービスの提供を防止する必要があり。現状では過剰なサービス提供はほとんどみられていないが、利用者の状態に即した適切なケアプランであるか継続して確認していく必要がある。ケアプラン点検担当者の知識不足が課題となっている。	ケアプランの点検を通して介護支援専門員の「気づき」を促すとともに、自立支援に向けたケアプラン作成への支援を行う	ケアプラン点検数 年50件	ケアプラン点検数 66件	◎	「あおもり高齢者すこやか自立プラン2018」に則り、令和元年6月より限度額に対し計画率が高いケアプランを点検対象とし、町内3事業所から提出してもらっているが、提出率の低い事業所もあることから、適宜、対象のケアプラン提出の勧奨を行うとともに、自立支援に向けたケアプラン作成への支援を継続していく。

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
②給付適正化	住宅改修等の申請書のみでは本人の具体的な状態や移住環境を把握することが難しく、適正なサービスの判断に困ることがある。利用者の状態に合ったサービスを利用して頂くため、利用者の移住環境や本人の状態をケアマネージャーや家族などの情報交換や聞き取りを行い、連携を取っていく必要がある。	住宅改修、福祉用具の購入等について、利用者の状態に合ったものとなっているか訪問調査を行う	点検数 年13件	点検数 15件	◎	令和3年度に行った調査は住宅改修5件、福祉用具貸与10件だった。しかし、福祉用具購入の訪問調査を実施ことができなかった。今後は、福祉用具購入においても、適正な利用がされているかどうか調査するとともに、住宅改修および福祉用具貸与においても引き続き調査を実施する。

行は必要に応じて適宜追加してください